

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肺がん	請求件数		414	427	443	417	443
	決定件数		414	431	387	437	420
	うち支給決定件数 (認定率)		363 (87.7%)	387 (89.8%)	335 (86.6%)	376 (86.0%)	375 (89.3%)
中皮腫	請求件数		578	595	571	649	677
	決定件数		568	552	584	565	662
	うち支給決定件数 (認定率)		539 (94.9%)	540 (97.8%)	564 (96.6%)	534 (94.5%)	641 (96.8%)
良性石綿胸水	請求件数		26	30	25	35	28
	決定件数		20	22	40	37	29
	うち支給決定件数 (認定率)		20 (100%)	20 (90.9%)	39 (97.5%)	34 (91.9%)	27 (93.1%)
びまん性 胸膜肥厚	請求件数		45	57	46	68	56
	決定件数		66	39	55	58	61
	うち支給決定件数 (認定率)		47 (71.2%)	35 (89.7%)	49 (89.1%)	53 (91.4%)	50 (82.0%)
計	請求件数		1063	1109	1085	1169	1204
	決定件数		1068	1044	1066	1097	1172
	うち支給決定件数 (認定率)		969 (90.7%)	982 (94.1%)	987 (92.6%)	997 (90.9%)	1093 (93.3%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
石綿肺	支給決定件数		65	76	52	60	52

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものである。

表2 都道府県別の請求・支給決定状況(労災保険法に基づく保険給付・令和元年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	107	97	33	23	67	65	1	1	6	8	2
青森	2	6			1	4	1	2			2
岩手	6	4	1	2	5	2					
宮城	12	15	4	6	7	8		1	1		1
秋田	1	1			1	1					
山形	2	3	2	2		1					1
福島	11	7	3	1	7	4			1	2	
茨城	12	9	3	1	7	8			2		
栃木	11	10	4	3	7	7					1
群馬	5	4	2	2	3	2					
埼玉	48	35	30	19	17	15		1	1		4
千葉	26	32	15	13	11	16		1		2	
東京	134	153	63	67	61	75	3	5	7	6	17
神奈川	74	81	23	31	43	43	1	2	7	5	3
新潟	17	13	4	3	12	10			1		
富山	14	14	3	2	7	9	3	2	1	1	
石川	13	4	6	3	5	1			2		
福井	7	4		1	7	3					
山梨	5	1			5	1					
長野	19	16	8	7	10	7		1	1	1	1
岐阜	12	9	5	4	7	5					5
静岡	24	19	6	4	16	14	2			1	1
愛知	67	59	21	14	40	41	2	1	4	3	
三重	12	13	7	7	4	6			1		
滋賀	15	10	4	2	11	8					
京都	18	15	6	8	11	7			1		
大阪	128	91	37	27	83	58	3	3	5	3	4
兵庫	99	73	36	20	56	49	4	2	3	2	
奈良	9	10	7	4	1	4	1	1		1	
和歌山	7	5	3	1	4	4					1
鳥取	4	3	1		3	3					1
島根	6	5	4	4	2	1					1
岡山	33	33	12	12	15	15	1		5	6	
広島	53	44	21	17	29	23	1	1	2	3	
山口	21	20	10	6	10	13			1	1	
徳島	2	2	1		1	2					
香川	13	18	7	9	6	8		1			
愛媛	20	14	7	2	12	12	1				
高知	1	4		1	1	3					
福岡	58	57	15	20	38	34	3	1	2	2	3
佐賀	4	6	3	2	1	3				1	1
長崎	36	35	15	11	20	23	1	1			2
熊本	13	14	4	4	9	10					
大分	6	7	1	5	5	2					
宮崎	8	8	2	2	5	5			1	1	1
鹿児島	4	4	2	1	2	3					
沖縄	5	6	2	2	2	3			1	1	
計	1204	1093	443	375	677	641	28	27	56	50	52

注 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
請求件数		30	36	48	38	43
肺がん	決定件数	18	14	24	34	17
	うち支給決定件数 (認定率)	12 (66.7%)	10 (71.4%)	14 (58.3%)	18 (52.9%)	11 (64.7%)
中皮腫	決定件数	10	1	2	11	14
	うち支給決定件数 (認定率)	8 (80.0%)	1 (100%)	1 (50.0%)	9 (81.8%)	12 (85.7%)
石綿肺	決定件数	0	2	0	4	0
	うち支給決定件数 (認定率)	0	2 (100%)	0	4 (100%)	0
計	決定件数	28 [10]	17 [7]	26 [6]	49 [10]	31 [4]
	うち支給決定件数 (認定率)	20 (71.4%)	13 (76.5%)	15 (57.7%)	31 (63.3%)	23 (74.2%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

表4 都道府県別の請求・支給決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・令和元年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳		
			肺がん	中皮腫	石綿肺
北海道	5	4	1	3	
青森	1				
岩手		1		1	
宮城	1				
秋田					
山形					
福島					
茨城					
栃木	1				
群馬					
埼玉	4	1		1	
千葉	2				
東京	6	5	2	3	
神奈川	1	1	1		
新潟					
富山					
石川	1				
福井					
山梨					
長野					
岐阜					
静岡	1				
愛知					
三重					
滋賀	1				
京都					
大阪	4	1	1		
兵庫	3	4	2	2	
奈良	1				
和歌山					
鳥取					
島根					
岡山					
広島	4	2	1	1	
山口	1				
徳島					
香川					
愛媛	2	2	1	1	
高知					
福岡	2	1	1		
佐賀	1				
長崎		1	1		
熊本					
大分					
宮崎					
鹿児島	1				
沖縄					
計	43	23	11	12	

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(令和元年度)

(件)

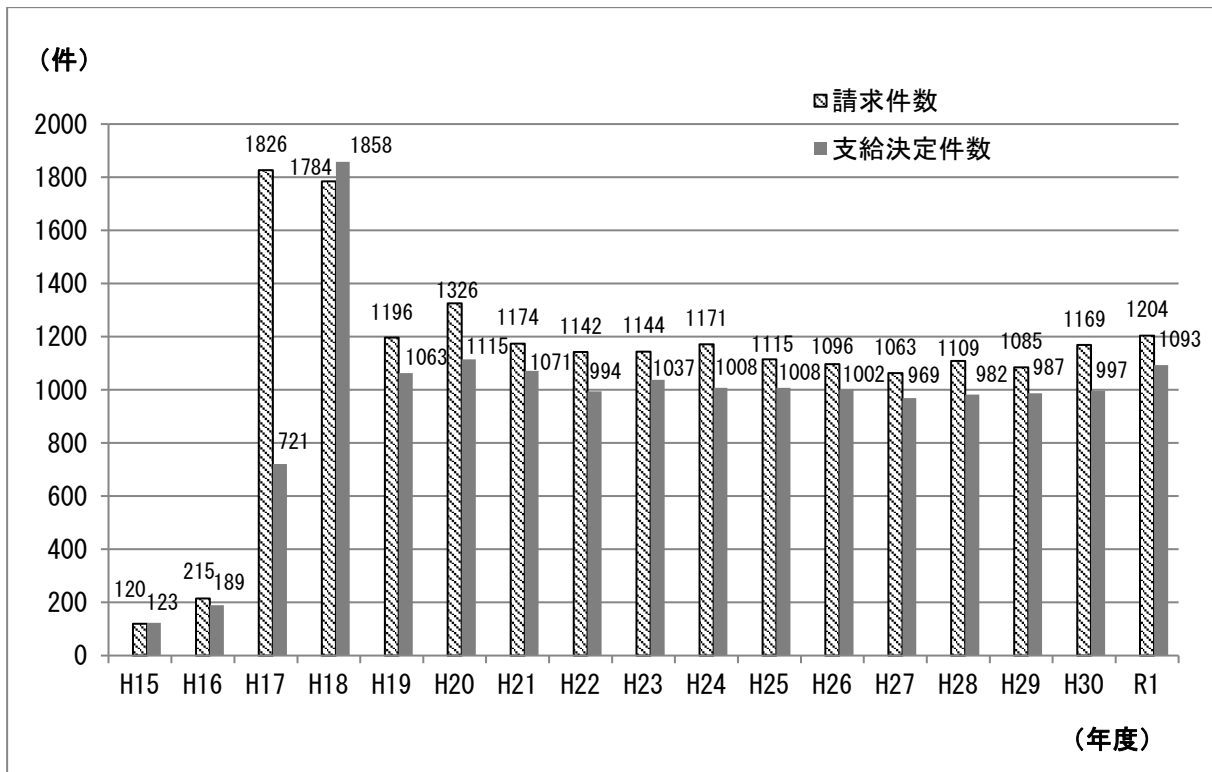
	労災保険法					特別遺族給付金 ^{注3}		業種合計
	(内訳)					(内訳)		
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	
建設業	239	358	34	11	31	3	7	683
舗装工事業								
建築事業 (既設建築物設備工事業を除く。)	172	270	26	8	23	2	4	505
既設建築物設備工事業	44	57	6	2	5	1	2	117
機械装置の組立て又は据付けの事業	6	5		1	2			14
水力発電施設、ずい道等新設事業			1					1
鉄道又は軌道新設事業	1	1						2
その他の建設事業	16	25	1		1		1	44
鉱業								
金属鉱業、非金属鉱業(石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。) 又は石炭鉱業								
採石業								
その他の鉱業								
製造業	115	211	17	13	15	6	2	379
食料品製造業								
繊維工業又は繊維製品製造業		6						6
木材又は木製品製造業	3	9	2					14
パルプ又は紙製造業	2	3						5
印刷又は製本業								
化学工業	11	15		3	4	1		34
ガラス又はセメント製造業	5	6	1		1	1		14
コンクリート製造業				1				1
陶磁器製品製造業		1						1
その他の窯業又は土石製品製造業	16	12	8	1	3	1	1	42
金属精錬業 (非鉄金属精錬業を除く。)	7	12	1					20
非鉄金属精錬業	2	1		1				4
金属材料品製造業 (鋳物業を除く。)	1	4						5
鋳物業	2	1		2				5
金属製品製造業又は金属加工業 (洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。)	10	15	1	1				27
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業 (めっき業を除く。)								
めっき業								
機械器具製造業 (電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。)	4	23		1				28
電気機械器具製造業	5	8						13
輸送用機械器具製造業 (船舶製造又は修理業を除く。)	5	29	1		1	1		37
船舶製造又は修理業	37	61	2	2	6	2	1	111
計量器、光学機械、時計等製造業 (電気機械器具製造業を除く。)	1							1
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業								
その他の製造業	4	5	1	1				11
運輸業	4	10		1	1	1	1	18
交通運輸事業		1						1
貨物取扱事業 (港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)		6		1	1	1		9
港湾貨物取扱事業 (港湾荷役業を除く。)	2							2
港湾荷役業	2	3					1	6
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	1	1				1		3
その他の事業	16	60	1	2	3		2	84
農業又は海面漁業以外の漁業								
清掃、火葬又はと畜の事業	2	4			1			7
ビルメンテナンス業	2	2						4
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業								
通信業、放送業、新聞業又は出版業		1						1
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業		19			1			20
金融業、保険業又は不動産業		1						1
その他の各種事業	12	33	1	2	1		2	51
船舶所有者の事業		1						1
合計	375	641	52	27	50	11	12	1168

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

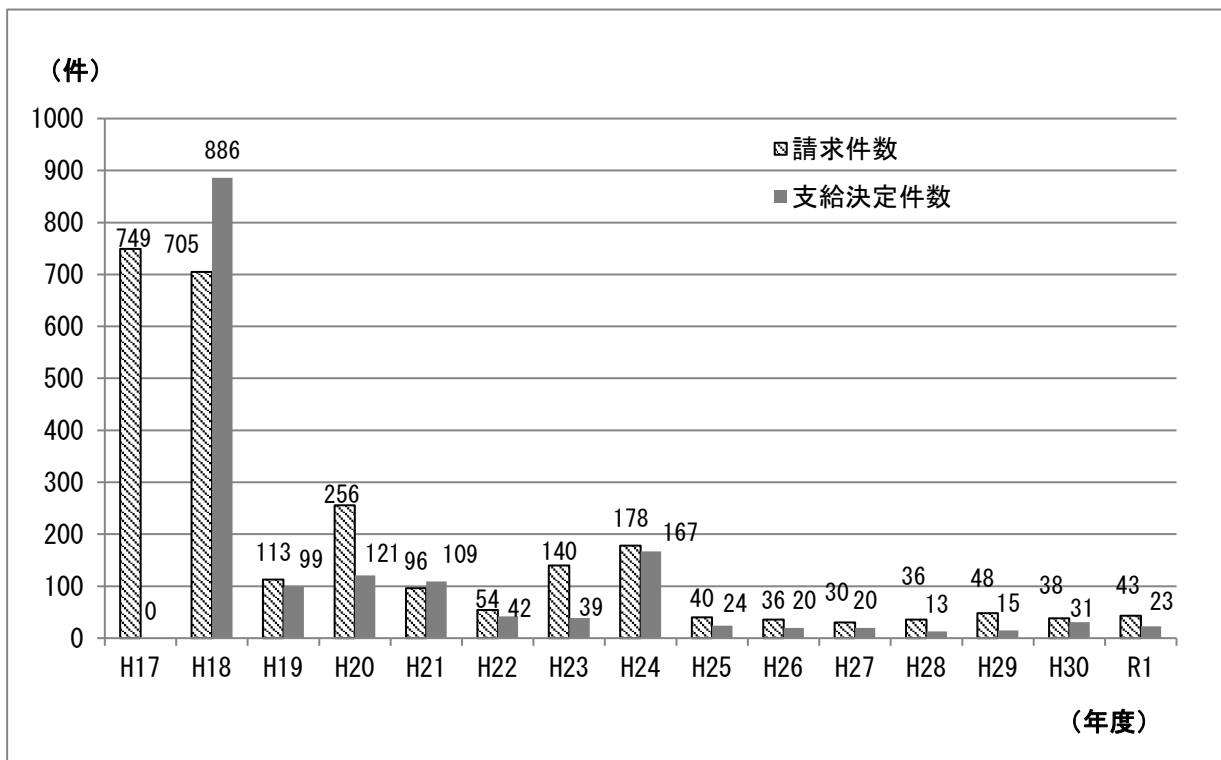
注3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金(令和元年度)のうち、石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚に係る認定は0件だったため、本表では省略している。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況



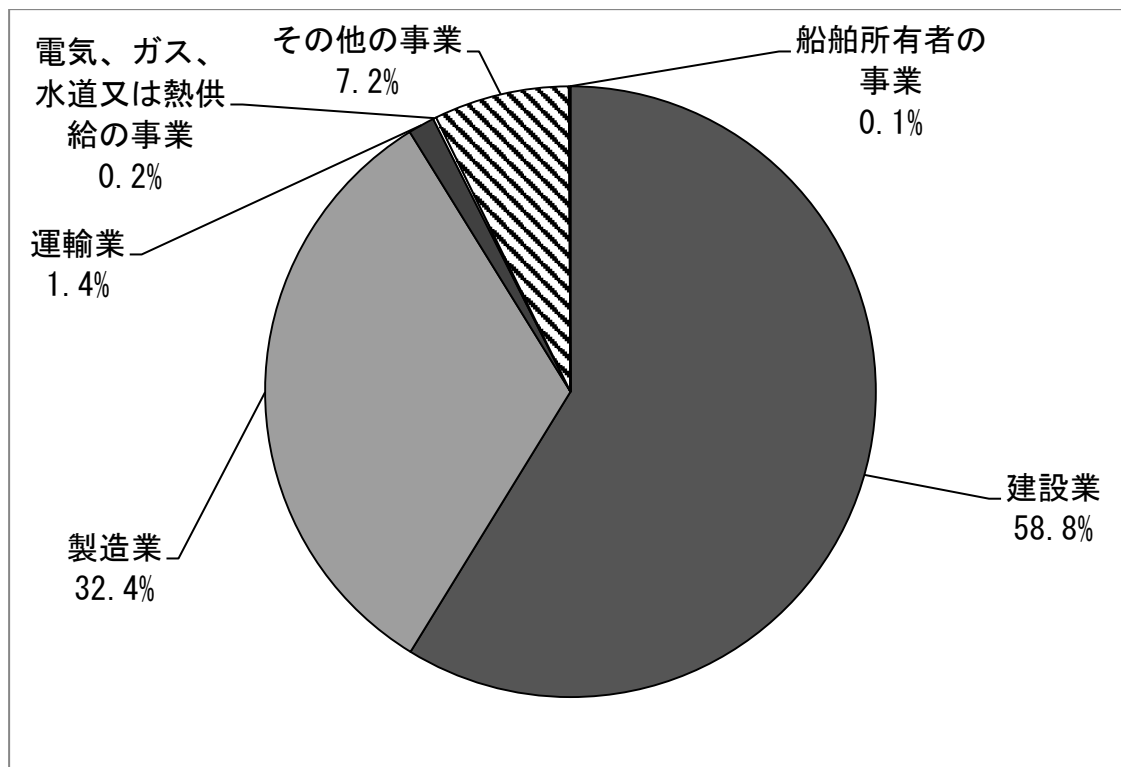
注 請求件数と比較するため、本グラフの支給決定件数には石綿肺によるものを含めていない。

図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

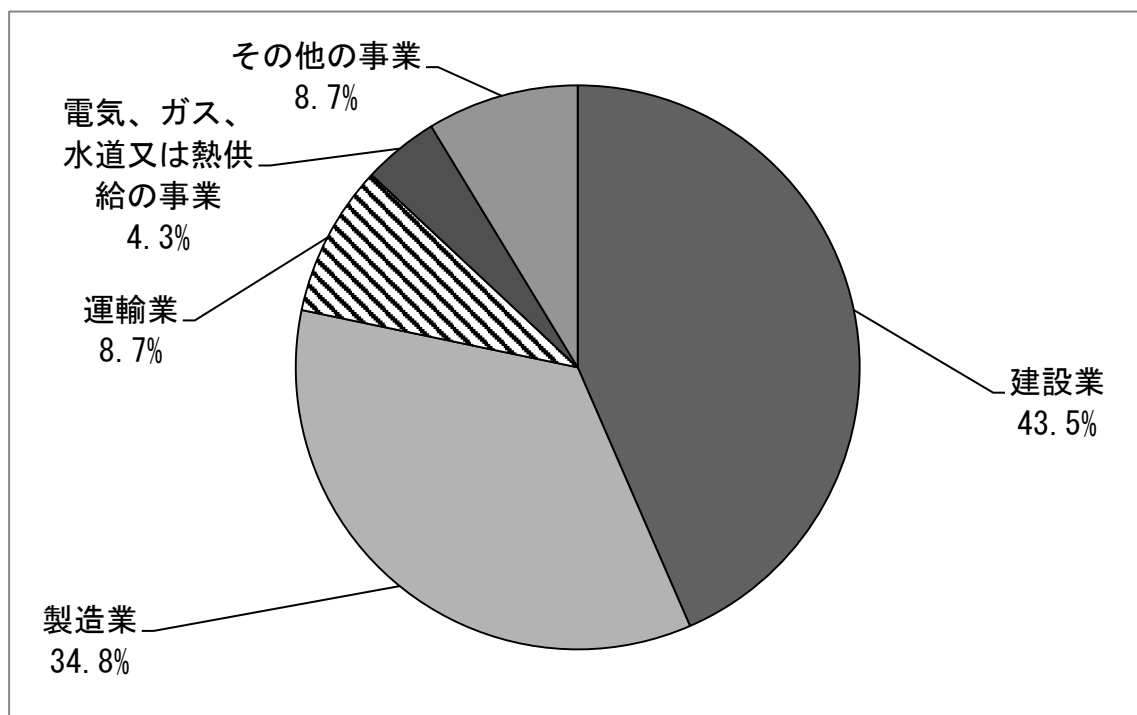
図3-1 業種別の支給決定状況（令和元年度・労災保険法に基づく保険給付）



注1 本グラフの支給決定状況の算出に当たっては石綿肺によるものを含めている。

注2 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはならない。

図3-2 業種別の支給決定状況（令和元年度・石綿救済法に基づく特別遺族給付金）



石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付に係る労働者の
性別・疾病別・死亡年別一覧(令和元年度^{注1})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年 (2013年)	1	1		2	2											3	3	
平成26年 (2014年)	3	3		1	1											4	4	
平成27年 (2015年)	3	3		1	1								1	1		5	5	
平成28年 (2016年)	6	6		3	3											9	9	
平成29年 (2017年)	10	10		13	13		1	1		1	1		2	2		27	27	
平成30年 (2018年)	44	43	1	122	120	2	7	7		1	1		13	13		187	184	3
令和元年 (2019年)	177	175	2	327	321	6	29	28	1	3	3		20	19	1	556	546	10
令和2年 (2020年)	6	6		21	20	1	2	2								29	28	1
合計	250	247	3	490	481	9	39	38	1	5	5		36	35	1	820	806	14

注 令和元年度に遺族補償給付に係る支給決定を受けた者を計上。

特別遺族給付金に係る労働者の死亡年別一覧(令和元年度^{注1})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和 48 年 (1973 年)				1	1		1	1	
昭和 49 年 (1974 年)									
昭和 50 年 (1975 年)									
昭和 51 年 (1976 年)									
昭和 52 年 (1977 年)									
昭和 53 年 (1978 年)									
昭和 54 年 (1979 年)									
昭和 55 年 (1980 年)									
昭和 56 年 (1981 年)									
昭和 57 年 (1982 年)									
昭和 58 年 (1983 年)									
昭和 59 年 (1984 年)									
昭和 60 年 (1985 年)									
昭和 61 年 (1986 年)									
昭和 62 年 (1987 年)									
昭和 63 年 (1988 年)									
平成 元 年 (1989 年)	1	1					1	1	
平成 2 年 (1990 年)									
平成 3 年 (1991 年)									
平成 4 年 (1992 年)									
平成 5 年 (1993 年)									
平成 6 年 (1994 年)				2	2		2	2	
平成 7 年 (1995 年)									
平成 8 年 (1996 年)									
平成 9 年 (1997 年)				1	1		1	1	
平成 10 年 (1998 年)									
平成 11 年 (1999 年)				1	1		1	1	
平成 12 年 (2000 年)	2	2					2	2	
平成 13 年 (2001 年)	1	1					1	1	
平成 14 年 (2002 年)				1	1		1	1	
平成 15 年 (2003 年)				1	1		1	1	
平成 16 年 (2004 年)									
平成 17 年 (2005 年)	1	1					1	1	
平成 18 年 (2006 年)	1	1					1	1	
平成 19 年 (2007 年)									
平成 20 年 (2008 年)									
平成 21 年 (2009 年)									
平成 22 年 (2010 年)	1	1		1	1		2	2	
平成 23 年 (2011 年)	1	1					1	1	
平成 24 年 (2012 年)	1	1		1	1		2	2	
平成 25 年 (2013 年)	1	1		3	3		4	4	
平成 26 年 (2014 年)	1	1					1	1	
合計	11	11		12	12		23	23	

注1 令和元年度に特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付及び特別遺族給付金に係る労働者の
性別・疾病別・死亡年別一覧(令和元年度以前支給決定分^{注1})

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和38年(1963年)	1	1														1	1	
昭和39年(1964年)																		
昭和40年(1965年)																		
昭和41年(1966年)	1	1														1	1	
昭和42年(1967年)																		
昭和43年(1968年)																		
昭和44年(1969年)	1	1														1	1	
昭和45年(1970年)																		
昭和46年(1971年)	1	1														1	1	
昭和47年(1972年)	1	1														1	1	
昭和48年(1973年)				1	1		1	1								2	2	
昭和49年(1974年)	2	2		1	1		1	1								4	4	
昭和50年(1975年)				1		1	1	1								2	1	1
昭和51年(1976年)	2	2					1		1							3	2	1
昭和52年(1977年)	3	3														3	3	
昭和53年(1978年)				1	1											1	1	
昭和54年(1979年)	3	3		3	3											6	6	
昭和55年(1980年)	4	4		3	3											7	7	
昭和56年(1981年)	6	5	1	3	3		1	1								10	9	1
昭和57年(1982年)	5	5		4	4		1	1								10	10	
昭和58年(1983年)	8	8		3	2	1										11	10	1
昭和59年(1984年)	4	4		6	6											10	10	
昭和60年(1985年)	12	12		6	5	1										18	17	1
昭和61年(1986年)	15	15		9	9											24	24	
昭和62年(1987年)	12	12		10	10		1	1								23	23	
昭和63年(1988年)	13	13		16	16		1	1								30	30	
平成元年(1989年)	17	16	1	10	10		1	1								28	27	1
平成2年(1990年)	22	22		13	13		2	2								37	37	
平成3年(1991年)	12	11	1	26	23	3	2	2								40	36	4
平成4年(1992年)	31	31		39	36	3	8	7	1							78	74	4
平成5年(1993年)	35	34	1	44	41	3	6	5	1							85	80	5
平成6年(1994年)	33	33		54	53	1	4	4								91	90	1
平成7年(1995年)	26	26		71	64	7	4	3	1							101	93	8
平成8年(1996年)	35	33	2	96	92	4	5	5								136	130	6
平成9年(1997年)	53	49	4	96	93	3	4	3	1							153	145	8
平成10年(1998年)	69	65	4	124	120	4	5	5								198	190	8
平成11年(1999年)	71	66	5	142	137	5	8	6	2							221	209	12
平成12年(2000年)	65	63	2	179	170	9	7	6	1							251	239	12
平成13年(2001年)	95	91	4	174	170	4	2	2				2	2			273	265	8
平成14年(2002年)	121	118	3	170	163	7	3	3								294	284	10
平成15年(2003年)	118	115	3	268	257	11	4	3	1							390	375	15
平成16年(2004年)	179	172	7	263	250	13										442	422	20
平成17年(2005年)	190	184	6	329	322	7	1	1				2	2			522	509	13
平成18年(2006年)	290	283	7	408	388	20	2	2								700	673	27
平成19年(2007年)	273	271	2	420	404	16	2	1	1			1		1		696	676	20
平成20年(2008年)	304	303	1	433	418	15	1	1				4	4			742	726	16
平成21年(2009年)	253	248	5	321	309	12	8	7	1	1	1	10	10			593	575	18
平成22年(2010年)	282	278	4	474	456	18	3	3		3	3	19	19			781	759	22
平成23年(2011年)	292	288	4	460	442	18	38	34	4	6	6	22	22			818	792	26
平成24年(2012年)	313	311	2	550	532	18	34	32	2	3	3	22	22			922	900	22
平成25年(2013年)	257	256	1	506	489	17	39	39		9	9	26	26			837	819	18
平成26年(2014年)	278	271	7	505	495	10	52	51	1	5	5	21	21			861	843	18
平成27年(2015年)	282	278	4	490	471	19	40	39	1	5	5	39	39			856	832	24
平成28年(2016年)	261	257	4	526	507	19	45	41	4	5	5	25	25			862	835	27
平成29年(2017年)	246	242	4	529	513	16	38	36	2	7	7	30	30			850	828	22
平成30年(2018年)	198	193	5	503	488	15	33	32	1	2	2	36	36			772	751	21
令和元年(2019年)	182	180	2	344	338	6	30	29	1	3	3	20	19	1		579	569	10
令和2年(2020年)	6	6		21	20	1	2	2								29	28	1
合計	4,983	4,887	96	8,655	8,348	307	441	414	27	49	49	279	277	2		14,407	13,975	432

注1 令和元年度以前に遺族補償給付又は特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。

平成23年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものの。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等^{※1}に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和元年度^{※2})

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年(2018年)	2	2		3	3		5	5	
令和元年(2019年)	1	1		1	1		2	2	
合計	3	3		4	4		7	7	

注1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

注2 令和元年度に遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等^{※1}に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和元年度以前認定分^{※2})

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和59年(1984年)				1	1		1	1	
平成4年(1992年)	1	1					1	1	
平成9年(1997年)	1	1		1	1		2	2	
平成10年(1998年)				1	1		1	1	
平成11年(1999年)				2	2		2	2	
平成12年(2000年)	3	3		1	1		4	4	
平成13年(2001年)	2	2		2	2		4	4	
平成14年(2002年)	2	2		1	1		3	3	
平成15年(2003年)	1	1		5	5		6	6	
平成16年(2004年)	1	1		2	2		3	3	
平成17年(2005年)	2	2		4	4		6	6	
平成18年(2006年)	6	6		5	5		11	11	
平成19年(2007年)	2	2		2	2		4	4	
平成20年(2008年)	5	5		4	4		9	9	
平成21年(2009年)	2	2		3	3		5	5	
平成22年(2010年)	6	6		5	5		11	11	
平成23年(2011年)	3	3		4	4		7	7	
平成24年(2012年)	2	2		2	2		4	4	
平成25年(2013年)	4	4		10	10		14	14	
平成26年(2014年)	4	4		7	7		11	11	
平成27年(2015年)	4	4		3	3		7	7	
平成28年(2016年)	3	3		5	5		8	8	
平成29年(2017年)	1	1		3	3		4	4	
平成30年(2018年)	3	3		3	3		6	6	
令和元年(2019年)	1	1		1	1		2	2	
合計	59	59		77	77		136	136	

注1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

注2 令和元年度以前に船員保険の遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。